

# 補足資料

---

---

# 2017年度 一過性損益

(億円)

## 2017年度実績

合計 ▲ 290

## 【一過性利益合計】 790

## 【一過性損失合計】 ▲1,080

		1Q	2Q	3Q	4Q	Total			1Q	2Q	3Q	4Q	Total
E	米国税制改正に伴う繰延税金負債取崩し等	-	-	110	-	110	E	海外電力事業関連損失	▲ 20	-	-	▲ 40	▲ 60
	海外発電資産売却益等	-	-	60	50	110		インフラ事業関連損失	-	-	-	▲ 40	▲ 40
	千代田化工 関係会社 引当金取崩	-	40	-	-	40		貸付金に対する貸倒引当金の計上	-	-	▲ 30	10	▲ 20
	案件完工遅延に伴う補償金の計上	20	-	-	-	20		その他一過性損失	-	▲ 10	-	-	▲ 10
	関係先連結除外利益	-	-	20	-	20		S	北米不動産ローン事業撤退に伴う減損	-	-	▲ 20	-
S	その他一過性利益	-	-	-	10	10	航空機リース関連会社の一部リース契約解除に伴う資産の減損等	-	-	-	▲ 20	▲ 20	
	データセンター事業関連利益	-	-	10	-	10	その他一過性損失	-	-	▲ 10	-	▲ 10	
N	米国税制改正による影響 (MUL)	-	-	-	10	10	CFC税制 (タックスヘイヴン対策税制) 改正に伴う税効果	-	-	-	▲ 10	▲ 10	
	パプア西部探鉱開発事業撤退関連利益	80	-	-	-	80	資産入替に伴う北米探鉱開発資産に係る損失	▲ 180	-	-	-	▲ 180	
	アジア探鉱開発事業関連での税制改正に伴うVAT還付	10	-	-	-	10	資源関連資産の撤退に係る追加税金費用 (税効果取崩し等)	-	-	▲ 170	-	▲ 170	
K	豪州一般炭事業売却益及び売却に伴う税効果	-	20	-	120	140	N	北海油田追加廃坑費引当等	-	-	▲ 130	10	▲ 120
	チリ銅事業減損戻し入れ (AAS)	30	-	-	-	30	石油事業固定資産減損等	▲ 50	-	-	-	▲ 50	
	その他一過性利益	20	-	-	-	20	アフリカ探鉱開発事業減損	▲ 20	▲ 20	-	-	▲ 40	
M	南アフェロクロム事業一過性利益	-	-	-	20	20	石油事業関連船舶減損	-	-	-	▲ 30	▲ 30	
	船舶売却益	20	20	30	10	80	シェールガス事業ノコア鉱区減損	-	-	-	▲ 20	▲ 20	
L	その他一過性利益	-	-	-	30	30	K	鉄鉱石事業一過性損失	-	-	-	▲ 20	▲ 20
	Olam傘下子会社一部売却益	-	-	20	-	20	M	インドネシア自動車事業再編に伴う税金費用	▲ 30	-	-	-	▲ 30
	その他一過性利益	-	10	-	-	10	C	基礎化学品関連事業 繰延税金負債計上等	-	-	-	▲ 50	▲ 50
							固定資産減損 (中央化学)	-	-	▲ 30	-	▲ 30	
							L	Olam新株予約権行使に伴う持分希釈化	-	-	▲ 80	▲ 10	▲ 90
								食品事業減損	-	-	-	▲ 40	▲ 40
								ローソン システム除却・減損	-	-	-	▲ 20	▲ 20

E 地球環境・インフラ事業 S 新産業金融事業 N エネルギー事業 K 金属 M 機械 C 化学品 L 生活産業 X コーポレート

# 2016年度 一過性損益

(億円)

**2016年度実績**
**合計 ▲ 230**
**【一過性利益合計】 1,140**
**【一過性損失合計】 ▲ 1,370**

【一過性利益合計】 1,140						【一過性損失合計】 ▲ 1,370								
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total		1Q	2Q	3Q	4Q	Total			
E	海外発電資産売却益、FPSOリース関連	40	-	10	-	50	E	千代田化工 持分損益減少	-	-	-	▲ 100	▲ 100	
	海外発電事業連結除外に伴うTA実現	-	-	20	-	20	S	海外リース関連事業暖簾減損	-	-	-	▲ 10	▲ 10	
	案件完工遅延に伴う補償金の計上	-	10	-	-	10		アフリカ探鉱開発事業関連減損	-	-	-	▲ 120	▲ 120	
	海外発電事業 資産保有会社株主ローンの為替差に係る税還付	-	-	-	10	10		北海油田追加廃坑費引当等	-	-	▲ 10	▲ 50	▲ 60	
S	物流関連会社 土地・倉庫売却益	-	-	-	30	30	N	石油事業固定資産減損	-	-	-	▲ 50	▲ 50	
	シェールガス事業再編関連利益	160	-	-	-	160			探鉱開発事業関連引当	-	-	-	▲ 30	▲ 30
	減損振り戻し及び株式売却益	-	20	70	-	90			北米探鉱開発事業関連減損	-	-	-	▲ 30	▲ 30
N	探鉱・開発事業関連税効果等	-	-	20	70	90		その他一過性損失	▲ 10	-	-	-	▲ 10	
	有償減資に伴う為替差益	-	-	40	-	40	K	豪州一般炭事業減損	-	-	-	▲ 250	▲ 250	
	シェールガス事業撤退関連税効果等	-	30	-	-	30			その他金属資源関連減損	-	-	-	▲ 50	▲ 50
過年度引当の一部振り戻し	10	-	-	-	10			豪州ウラン事業減損 (Kintyre)	-	-	-	▲ 30	▲ 30	
	撤退関連税効果	10	-	-	-	10		チリ銅事業減損 (AAS)	-	-	-	▲ 30	▲ 30	
K	インドネシアニッケル事業撤退関連利益	80	-	-	-	80		その他一過性損失	▲ 20	-	-	-	▲ 20	
L	ローソン子会社化関連利益	-	-	-	300	300		引当	-	▲ 20	-	-	▲ 20	
	食肉事業関係会社経営統合関連利益	70	-	-	-	70		豪州鉄鉱石事業減損	-	-	-	▲ 20	▲ 20	
	食肉関連事業株式等交換益	-	-	50	-	50		減損	-	▲ 10	-	-	▲ 10	
	ロイヤリティマーケティング子会社化関連利益	-	-	-	10	10	M	船舶減損等	▲ 20	▲ 30	▲ 260	-	▲ 310	
								その他減損	-	-	-	▲ 60	▲ 60	
						C	固定資産減損等	-	-	-	▲ 30	▲ 30		
								その他一過性損失	-	-	▲ 20	-	▲ 20	
								英国食品事業固定資産減損	-	-	-	▲ 30	▲ 30	
								チリ鮭鱒事業統合関連損益	-	-	-	▲ 20	▲ 20	
						L		その他一過性損失	-	▲ 10	▲ 10	-	▲ 20	
								撤退関連損失	-	-	-	▲ 10	▲ 10	
								豪州穀物事業減損	-	-	-	▲ 10	▲ 10	

E 地球環境・インフラ事業 S 新産業金融事業 N エネルギー事業 K 金属 M 機械 C 化学品 L 生活産業 X コーポレート

## 事業系・市況系別セグメントの状況

(億円)		2016年度 実績	2017年度 実績	前年同期比 増減	2018年度 業績見通し
事業系	地球環境・インフラ事業	234	446	212	350
	新産業金融事業	355	442	87	360
	エネルギー事業	666	815	149	980
	金属	129	171	42	180
	機械	531	741	210	810
	化学品	267	306	39	380
	生活産業	1,213	747	▲466	900
	<b>合計</b>	<b>3,395</b>	<b>3,668</b>	<b>273</b>	<b>3,960</b>

(億円)		2016年度 実績	2017年度 実績	前年同期比 増減	2018年度 業績見通し
市況系	エネルギー事業	▲111	▲612	▲501	▲140
	金属	1,350	2,439	1,089	1,970
	機械	▲237	111	348	140
	<b>合計</b>	<b>1,002</b>	<b>1,938</b>	<b>936</b>	<b>1,970</b>

市況系はエネルギー事業セグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属セグメントの内、金属資源、機械セグメントの内、船舶（一般商船）を含めています。

## 主要連結対象会社の内訳

- ・当該データは連結対象である連結子会社・持分法適用会社の内、主要な会社のみ開示しております。
- ・決算発表前の上場会社の場合、業績欄をグレーアウトしております。
- ・上場会社については、当社で実施した連結調整を除いた個社業績を記載しております。
- ・一部の連結対象会社は決算期ずれで連結をしておりますが、期ずれ期間中の重要な取引については当社連結決算に反映しております。
- ・2017年度第2四半期より、議決権所有割合を表示していた欄に持分比率を記載しております。持分比率は、当社が各主要連結対象会社の持分損益を連結財務諸表上に取り込んでいる比率であり、有価証券報告書等で開示している当社の議決権所有割合とは必ずしも一致しません。

### 【地球環境・インフラ事業グループ】

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2016年度 4Q	2017年度 4Q	
子	DIAMOND GENERATING ASIA, LIMITED (香港) ※1	電力事業	100.00	65	108	43
子	DIAMOND GENERATING CORPORATION (アメリカ)	電力事業	100.00	74	223	149
子	DIAMOND GENERATING EUROPE LIMITED (イギリス)	電力事業	100.00	27	34	7
子	DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION (イギリス)	送電事業	100.00	60	41	▲ 19
持分法(上場)	千代田化工建設株式会社	プラントエンジニアリング事業	33.57	▲ 131	▲ 6	125
子	三菱商事パワー株式会社	電力事業	100.00	38	72	34
子	三菱商事マシナリ株式会社	機械・部品の輸出入及び国内取引	100.00	29	24	▲ 5
-	その他電力関連事業会社	-	-	20	17	▲ 3

※1 DIAMOND GENERATING ASIA, LIMITEDが管理している会社を含めた9社の損益を合算して開示しております。

**【新産業金融事業グループ】**

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2016年度 4Q	2017年度 4Q	
子	DIAMOND RC HOLDING LIMITED (中国)	不動産投資会社	100.00	4	6	2
子	DIAMOND REALTY INVESTMENTS, INC. (アメリカ)	不動産投資会社	100.00	15	34	19
子	MC CAPITAL INC. (アメリカ)	PE投資会社	100.00	21	22	1
子	MC GIP -UK LTD. (イギリス)	インフラ投資会社	100.00	40	49	9
持分法(上場)	株式会社エージーピー	航空機リース及び関連サービス業動力供給、航空設備保守、フードカート製造・販売	26.81	2	2	0
子	株式会社MCアビエーション・パートナーズ	航空機リース及び関連サービス業	100.00	45	44	▲ 1
子	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	不動産投資顧問業	100.00	23	24	1
持分法	三菱オートリース・ホールディング株式会社	各種自動車リース・割賦、その他金融業務	50.00	15	8	▲ 7
子	三菱商事都市開発株式会社	商業施設等賃貸不動産の開発・運営	100.00	74	38	▲ 36
子	三菱商事ロジスティクス株式会社	倉庫、総合物流業	100.00	53	18	▲ 35
子	三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社	不動産投資信託委託業	51.00	17	18	1
持分法(上場)	三菱UFJリース株式会社	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務	20.00	107	※2 110	3
-	その他ファンド関連事業会社 ※1	-	-	41	76	35

※1 一部、三菱商事単体の税金負担込。

※2 当社IFRS連結決算上の持分損益には、期ずれ期間中に発生した個社開示済みの重要な事象（米国税制改正の影響による一過性利益）や会計基準差の調整等で、この他に+32億円の連結調整が計上されております。

**【エネルギー事業グループ】**

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2016年度 4Q	2017年度 4Q	
子	JAPAN LNG INVESTMENT, LLC (アメリカ)	キャメロン LNG案件/液化受託事業会社への投資会社 (CAMERON LNG HOLDINGS, LLCへの当社持分比率11.62%)	70.00	▲ 2	▲ 2	0
子	MCX EXPLORATION (USA) LLC (アメリカ)	石油・ガス開発	100.00	▲ 63	▲ 304	▲ 241
持分法	アストモスエネルギー株式会社	LPガス輸入・トレーディング、国内物流、販売	49.00	17	30	13
子	アングラ石油株式会社	アングラ共和国に於ける石油開発及び生産	65.70	▲ 29	9	38

(単位：億円)

		2016年度 4Q	2017年度 4Q	増減
ご参考	LNG事業関連 持分法損益	378	428	50
	LNG事業関連 受取配当金 (税後)	346	431	85
	シェールガス事業関連連結純利益 ※1	▲ 151	▲ 155	▲ 4

※1 2016年度に連結除外した案件を除いています。

**【金属グループ】**

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2016年度 4Q	2017年度 4Q	
持分法	IRON ORE COMPANY OF CANADA (カナダ)	鉄鉱石採掘・加工・販売	26.18	36	113	77
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ)	中南米に於ける金属資源事業の運営会社	100.00	13	43	30
子	MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD (オーストラリア)	石炭を中心とした金属資源への投資、生産及び販売	100.00	1,271	1,980	709
子	三菱商事RtMジャパン株式会社	本邦向け金属資源トレーディング事業会社	100.00	40	56	16
子	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業	60.00	※1	-	140

※1 株式会社メタルワンの当社持分損益は2017年度より国際会計基準 (IFRS) に基づき作成しています。日本会計基準に基づく2016年度4Qの当社持分損益は135億円でした。

**■銅事業**

子	ジエコ株式会社	エスコンディグ銅鉱山 (チリ) への投資会社	※2	70.00	35	148	113
持分法	JECO 2 LTD (イギリス)	エスコンディグ銅鉱山 (チリ) への投資会社	※2	50.00	5	30	25
子	MC COPPER HOLDINGS B.V. (オランダ)	ロスバランプレス銅鉱山 (チリ) への投資会社 (同鉱山への当社間接出資比率5%)		100.00	24	38	14
子	MC RESOURCE DEVELOPMENT LTD. (イギリス)	アングロ・アメリカン・スール (チリ) への投資会社 (同社への当社間接出資比率20.4%)		100.00	▲ 84	35	119

銅事業に於いては、上記のジエコ株式会社、JECO 2 LTD、MC COPPER HOLDINGS B.V.、MC RESOURCE DEVELOPMENT LTD.以外にアンタミナからの単体配当収入128億円(税後、前年同期比36億円増)も含まれます。

※2 ジエコ株式会社とJECO 2 LTDを通じたエスコンディグ銅鉱山 (チリ) への当社出資比率は8.25%です。

**【機械グループ】**

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2016年度 4Q	2017年度 4Q	
子	MC LIFT & SOLUTIONS CO., LTD. (タイ)	エレベーター輸出版売	100.00	9	10	1
子	エム・エス・ケー 農業機械株式会社	農業機械の販売、酪農施設等の建設及びアフターサービス	100.00	9	10	1
子	三菱商事テクノス株式会社	工作機械・産業機械販売	100.00	13	11	▲ 2
子	株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸・販売	100.00	56	50	▲ 6
-	自動車関連事業会社	-	-	445	※1 689	244

※1 インドネシア自動車事業再編に伴う一過性損益は除いています。

(自動車関連事業会社 主な内訳)

持分法	FF SHEFFE B.V. (オランダ)	自動車関連持株会社	49.00	▲ 4	▲ 1	3
子	MC AUTOMOBILE(EUROPE) N.V. (オランダ)	自動車関連取引	100.00	2	4	2
子	MCE BANK GMBH (ドイツ)	自動車販売金融	100.00	12	12	0
持分法	P.T. KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS (インドネシア)	自動車輸入販売	30.00	11	19	8
子	TRI PETCH ISUZU SALES CO., LTD. (タイ)	自動車輸入販売	88.73	232	264	32

**【化学品グループ】**

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2016年度 4Q	2017年度 4Q	
子	エムシー・ファートコム株式会社	肥料製造	72.83	▲ 10	2	12
持分法	サウディ石油化学株式会社	投資及び石油・石化関連事業	33.34	89	120	31
子(上場)	中央化学株式会社	プラスチック食品容器製造及び販売	60.20	▲ 6	▲ 32	▲ 26
子	中央化成株式会社	化学品販売	100.00	3	4	1
子	三菱商事ケミカル株式会社	溶剤、コーティングレジン、シリコーン、乾式シリカの販売	100.00	13	16	3
子	三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料製品の販売	100.00	18	23	5
子	三菱商事ライフサイエンス株式会社	食品素材・配合品の製造及び販売	100.00	39	49	10
持分法(上場)	明和産業株式会社	化学品、その他各種物品の国内販売並びに輸出入業	33.05	7	7	0
-	その他機能商品関連事業会社	-	-	26	21	▲ 5



**【生活産業グループ】**

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2016年度 4Q	2017年度 4Q	
子	AGREX INC. (アメリカ)	穀物集荷販売	100.00	▲ 2	▲ 2	0
子	CERMAQ GROUP AS (ノルウェー)	鮭鱒養殖・加工・販売	100.00	※1 151	218	67
子	INDIANA PACKERS CORPORATION (アメリカ)	豚肉処理・加工・販売業	80.00	48	55	7
持分法(上場)	OLAM INTERNATIONAL LIMITED (シンガポール) ※2	農産物の生産・集荷・加工・販売	17.49	55	90	35
子	PRINCES LTD (イギリス)	食品・飲料製造販売	100.00	1	12	11
子	TH FOODS, INC. (アメリカ)	米菓・スナック製造業	53.16	14	15	1
持分法(上場)	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	食肉類、加工食品の製造・販売	38.94	67	59	▲ 8
子	エム・シー・ヘルスケア株式会社	病院アウトソース事業、医療材料・機器・医薬品等販売	80.00	25	27	2
持分法(上場)	かどや製油株式会社	ゴマ油・食品ゴマ製造販売	26.35	7	9	2
子	ジャパンファームホールディングス株式会社	畜産業 (ブロイラー・肉豚の生産、処理、加工)	92.66	16	36	20
子	大日本明治製糖株式会社	製糖業	100.00	8	16	8
子	東洋冷蔵株式会社	水産物加工販売	95.08	14	16	2
子(上場)	日東富士製粉株式会社	製粉業	64.48	11	15	4
持分法(上場)	日本KFCホールディングス株式会社	飲食店 (フライドチキン)	35.22	5	4	▲ 1
子(上場)	株式会社日本ケアサプライ	福祉用具のレンタル	74.78	8	11	3
子(上場)	日本食品化工株式会社	コーンスターチ及び同加工品製造	59.82	12	6	▲ 6
子	日本農産工業株式会社	配合飼料製造販売	100.00	21	32	11
子	三菱商事パッケージング株式会社	包装資材、包装関連機械、段ボール原紙・製品、紙・板紙製品の販売	92.15	27	26	▲ 1
子	三菱商事ファッション株式会社	繊維製品の企画・製造及び販売	100.00	32	24	▲ 8
子(上場)	三菱食品株式会社	加工食品、低温食品、酒類、菓子の卸売及び物流事業	61.99	77	67	▲ 10
子	フードリンク株式会社	畜産物販売	99.42	28	25	▲ 3
持分法(上場)	株式会社ライフコーポレーション	食品を中心としたスーパーマーケットチェーン	23.22	19	15	▲ 4
子(上場)	株式会社ローソン	コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン展開	50.12	※3 122	※4 134	12

※1 チリ鮭鱒事業統合関連損益を除いて開示しております。

※2 当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却や会計基準差の調整等で、この他に2016年度は▲25億円、2017年度は▲11億円の連結調整が計上されています。

※3 当社の持分比率は33.50%。当社IFRS連結決算上の持分損益には、会計基準の差の調整等で、この他に+2億円の連結調整が計上されています。

※4 当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却や会計基準差の調整等で、この他に▲41億円の連結調整が計上されています。